

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	内閣人事局経費			担当部局庁	内閣人事局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	-			総括参事官 中井 亨	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第2号			関係する 計画、通知等	国家公務員の研修に関する基本方針(平成26年6月24日、内閣総理大臣決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府全体を通じた成果向上及び人材育成を狙いとして実施する。各研修に応じ、①幹部候補育成課程対象者の政府全体を通じた育成、②政策の企画立案に係る能力・資質の向上、③国家公務員の職場において共通に必要な業務の管理に係る能力・資質の向上を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 新任幹部セミナー(本府省等の新任の審議官級を対象とする研修) 2. 官民合同セミナー(本府省等の課長クラス及び民間企業の部・課長クラスを対象とする研修) 3. 新任管理者セミナー(本府省等の新任の管理職員を対象とする研修) 4. 幹部候補育成課程中央研修(課長補佐及び係長を対象とする研修) 5. 国家公務員合同初任研修(新規採用の係員等を対象とする研修)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	29	29	29	36	33		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		29	29	29	36	33		
	執行額		25	9	24	-			
執行率(%)		86%	31%	83%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	31%	83%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	33	30	-					
	諸謝金	1	2	-					
	職員旅費	1	0.8	-					
	委員等旅費	1	0.4	-					
	計	36	33	-					
活動内容 (アクティビティ)	職員の役職段階別に、①幹部候補育成課程対象者の政府全体を通じた育成、②政策の企画立案に係る能力・資質の向上、③国家公務員の職場において共通に必要な業務の管理に係る能力・資質の向上に資するべく、所要の研修を行っている。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事業概要1.から5.の研修への参加	各種研修への参加者数 ※ 令和3年度は、一部研修内容の変更に伴い、選択必修履修者の重複を排除。	活動実績	人	4,756	3,280	2,703	-	-
			当初見込み	人	5,129	3,545	2,878	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	研修事業費/参加者数			単位当たり コスト	5,332	2,901	8,795	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	研修参加者に対するアンケート調査の回答が「有効」であるとする割合を90%以上とする	研修参加者に対するアンケート調査において「有効」であると回答した人数/アンケート調査回答者総数=割合(%)	成果実績	%	95.9	94.7	88.5	-	-
			目標値	90	90	90	90	-	-
			達成度	%	106.6	105.2	98.3	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	
		施策	
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	政策評価書 URL	
		該当箇所	
取組事項	分野:	-	
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
	該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民全体の奉仕者としての自覚及び多角的視点等を有する職員に政府全体を通じた育成と行政各部の施策の統一性を確保することを目的に実施しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全府省職員に対する人材育成・能力向上を目的とする研修内容であるため、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体を通じて求められる視野や見識などの涵養、所属組織の枠組みを超えた相互研鑽などのための機会として役職段階ごとに提供しているものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものとなっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、透明性・競争性の確保や経費の効率化に努めてきたが、結果として一者応札となった事業もある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による契約の締結など経費の節減に努めており、参加者一人当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は必要最小限のものに限定されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即したものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、官民合同セミナーの開催を中止し、また、国家公務員合同初任研修をオンラインで開催することとし、幹部候補育成課程中央研修においては現場訪問等のプログラムを中止するなどの規模を縮小して実施した。さらにオンラインの活用により一部研修会場の借料が不要となったことによるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要な資料部数やID数の精査等によりコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各種研修については、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、感染拡大を防ぎ、研修員の安全を確保する観点から、効果的かつ低コストな方法により実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	各種研修については、政府全体を通じた成果向上及び人材育成を狙いとして全府省職員に対して実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。 成果目標については、令和3年度においては若干下回ったもの、おおむね達成しているものと言うことができ、研修効果の有効性が認められる。 事業の効率性については、一般競争入札を行うなど、透明性・競争性の確保に努め、また、少額随意契約においても、可能な限りより多くの事業者から見積書を徴することにより、経費の縮減に努めてきたところである。 その他、民間が主催するセミナー等に積極的に参加して得た情報を基に、各種研修の講師候補の選定や実施方法の見直し等の検討を行っている。
	改善の方向性	引き続き高い研修効果が得られるように、民間のノウハウを活用するための情報収集を行い、より効果的な研修内容や実施方法等の改善を検討する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	効率的・効果的な研修の実施になお一層努めるとともに、効率的に執行した実績を反映させた概算要求に努める。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	0018			
平成27年度	0001			
平成28年度	0001			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	内閣官房 - 0001			
令和2年度	内閣官房 0001			
令和3年度	2021 官房 20 0001			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争契約(最低価格)等】

内閣人事局
24 百万円

A. 民間企業
10者
23 百万円

(研修の企画、運営支援等)

B. 民間企業・個人
6者
0.5 百万円

(講師への謝金、旅費等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社トランスラクチャ			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	研修実施請負業務	12			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トランスストラクチャ	7010001078739	eラーニング及びウェブ討議による新任管理者セミナーの実施等請負業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	株式会社ネットラーニング	6011101029509	部候補育成課程中央研修(係長級)及び同研修(課長補佐級)の動画教材によるeラーニング等請負業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
3	株式会社ビデオエイベックス	6120001069463	新任管理者セミナーにおけるPC借入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
4	エクスモバイル株式会社	8011101054769	新任管理者セミナーにおけるWi-Fiルーター借入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
5	株式会社ステージ	3013301015869	第55回国家公務員合同初任研修ライブ配信実施等請負業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
6	社会福祉法人全国社会福祉協議会	2010005001032	新任幹部(審議官級)セミナー研修会場等の借上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社リードクリエイト	5011001039971	幹部候補育成課程中央研修(課長補佐級)のコーチング研修に使用する動画教材等の提供業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
8	アンガーマネジメント株式会社	8010401116717	幹部候補育成課程中央研修(課長補佐級)のアンガーマネジメント研修に使用する動画教材等の提供業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社ヒップ	7011001055661	令和3年度新任幹部(審議官級)セミナーに係るトランシーバー等のレンタル	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社ピーエイチピー研究所	5130001011508	公開セミナー「1on1研修」への参加	0	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師への謝金及び旅費	0.2		-	--	
2	個人B	-	講師への謝金及び旅費	0.2		-	--	
3	株式会社チームボックス	6010401111835	講師への謝金及び旅費	0.1		-	--	
4	個人C	-	講師への謝金及び旅費	0.1		-	--	
5	麹町税務署	-	講師へ支出した謝金等の源泉徴収	0		-	--	
6	個人D	-	講師への謝金及び旅費	0		-	--	